

---

2025年11月17日 発行

■■ 民紹協メルマガ通信 NO. 178 ■■

発行：民紹協

---

いつもお世話になっております。本メールは、2週間に1回提供しています。

<コンテンツ>

◆◆ 今週のひとこと

◆◆ TOPIC

◆◆ 気になる統計の動き—特定技能1号の転職者割合は22.4%

---

◆◆ 今週のひとこと

■ こたつ

立冬を過ぎ、めっきり寒くなってきました。暖房器具は何をお使いになっていますか？

ある暖房器具メーカーが、最も使用されている暖房機器について調査したところ、①「エアコン」44.5%、②「石油ストーブ・ファンヒーター」18.7%、③「こたつ」9.2%、④「ガスファンヒーター」5.2%、⑤「電気ストーブ・ファンヒーター」5.0%、⑥「床暖房」4.1%の順でした。エアコンが1位になっていることに興味を覚え、過去の推移も調べてみました。「家計調査」で10~3月の暖房器具の購入支出を見ると、昭和60年度にはストーブ・温風ヒーターが49%で断トツだったのですが、平成21年度には25%に急落し、替わってエアコンが16%から42%に急増しています。最近はマンションなどでは石油ストーブ等の利用制限もあり、そんなことも影響しているかもしれませんと思います。

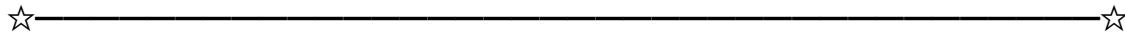
もうひとつ気になるのが「こたつ」の地位低下です。昔は、すべての家庭にこたつがあり、旧暦10月の亥の日に「こたつ開き」をすることが習わしでした。今では1割未満ですが、わが家はこたつ派です。「こたつ開き」以前は床暖房でも、この日以降は必ずこたつを出します。猫を飼うようになってからは、こたつのヒーターが猫に負担をかけるといけないからと、床暖房の上におくだけのぬるいこたつで我慢していますが、やはりこたつはいいなと思う毎日です。

最後にこたつを囲む和やかな俳句を紹介します。

——「孫を抱く孫は猫抱く炬燵かな」（柳沼新次）

<資料出所>

<https://www.fujitsu-general.com/jp/news/2023/11/23-y08-35/index.html>



## ◆◆ TOPIC

このコーナーでは、最近の労働関係の動きの中から、民営職業紹介事業に関する話題を紹介しています。

---

### ■1 外国人政策に関する新たな関係閣僚会議始動／政府

政府は、11月4日、「外国人の受入れ・秩序ある共生社会実現に関する関係閣僚会議」の初会合を首相官邸で開きました。会議は「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」から改組したもので、議長には木原官房長官が就任しました。外国人との秩序ある共生社会の実現に向けた課題として、①出入国在留管理の一層の適正化、②外免切替手続・社会保障制度等の適正化、③国土の適切な利用及び管理、④観光・短期滞在者への対応の強化が挙げられています。今後、12月までに開催予定の有識者会議での議論も踏まえ、来年1月をめどに「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の改訂を行う予定となっています。

<詳しくは>

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gaikokujinzai/kakuryokaigi/dai1/gijishidai.html>

### ■2 経済総合対策に労働市場改革などを提示／政府

政府は、11月10日、日本成長戦略会議（第1回）を開催しました。この中で、総合経済対策について、「危機管理投資・成長投資」による強い経済の実現のため、「日本経済の供給構造の強化」→「事業収益増」→「所得増・消費マインド改善」の好循環を図ることを目指すこととし、盛り込むべき重点施策（案）として、AI・半導体をはじめとする17の「戦略分野」と労働市場改革や賃上げ環境整備を含む8つの「分野横断的課題」を示しました。

<詳しくは>

<https://www.cas.go.jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/gijisidai.html>

### ■3 労働移動の推進に向けた「アクションプラン」を提示／経団連

（一社）日本経済団体連合会（経団連）は、11月10日、「『労働移動の積極的な推進』実現に向けたアクションプラン」を発表しました。この提言では、まず、日本では平均勤続年数

(12.4年)が他の主要国より著しく長く(アメリカ3.9年、韓国6.2年、イギリス9.4年、ドイツ10.1年、フランス10.3年)、労働移動が極めて少ないと、このような状態では成長分野への人材の移動に大きな制約があることを示しつつ、基本的考え方として、今後の労働移動の推進を図ることが、個人のキャリアアップに必要であるばかりでなく、日本全体の成長のために不可欠であることを明確に打ち出しています。そのうえで、今後進めるべき具体的な施策として、(1)企業においては、①採用方法の多様化や経験者採用の拡大を進めるここと、②DEIのさらなる推進による多様な人材の活用を図ることなどが必要としています。また、(2)政府に対しても、①雇用セーフティネットを労働移動推進型に変えるため、雇用保険制度を改正するとともに、退職給付制度や税制を見直すこと、②リスクリミングを含むリカレント教育支援を拡充していくべきことなど多くの施策を提言しています。そして、これらの対策に2026~2028年度という実施時期を明示し、今後官民で取り組むべきアクションプランとして提起しています。

<詳しくは>

<https://www.keidanren.or.jp/policy/2025/075.html>

#### ■4 中小企業の業況は足踏み／民間調査

日本商工会議所は、10月31日、「商工会議所 LBO（早期景気観測）調査」の10月調査結果を発表しました。これによりますと、全産業合計の業況DIは、-18.9（前月比-0.3ポイント）で、3か月連続でほぼ横ばいであったとのことです。業種別に見ると、好調な観光需要を背景に、①サービス業の旅館や観光施設で客数が増加したほか、②製造業でも食料品関係で引き合いが増加し改善する一方、③建設業では資材価格の高騰や民間工事の受注不振などの悪化が、また④小売業では生活必需品の値上げに伴う節約志向の高まりから百貨店・総合スーパー等で売上の減少がみられたとのことです。

<詳しくは>

<https://cci-lobo.jcci.or.jp/wp-content/uploads/2025/10/LBO202510.pdf>

#### ■5 2026年卒の新卒充足率、過去最低／民間調査

(株)マイナビは、11月7日、「企業の新卒内定状況調査結果」を公表しました。この調査は、同社の情報メディアの会員企業及び新卒（大学・大学院、高専、短大、専門学校）の採用実績のある企業1,810社から回答を得たものです。これによりますと、2026年卒の採用充足率（内定者数/募集人数）は69.7%で、現行スケジュールとなった2017年卒以降で過去最低となったとのことです。また、27年卒向け採用計画については81.3%が「実施する」

と回答し、前年よりも増加したとのことです。さらに、この調査では、自社の業務が AI で効率化できる・代替できるという可能性を考えた際に、自社の新卒採用数への影響はどうかについても尋ねていますが、その回答は「現時点では影響はないが、今後はわからない（57.7%）」というものが圧倒的であるものの、「新卒採用数への AI の業務代替の影響はまったくない（21.4%）」、「現時点では影響はないが、今後は影響がありそう（20.8%）」も 2 割ずつありました。

<詳しくは>

[https://www.mynavi.jp/news/2025/11/post\\_50868.html](https://www.mynavi.jp/news/2025/11/post_50868.html)

## ■ 6 派遣先の職場でのデジタル化や AI の活用を調査／民間調査

エン(株)は、11月5日、同社の派遣情報サイトのユーザーを対象とした「職場のデジタル化」調査の結果を発表しました。これによりますと、「派遣先の職場でデジタル化が進んでいる」と感じているのは 66% でした。どのようなデジタル化が進んでいるかを聞くと、「ペーパーレス化」(81%)、「オンライン会議・ウェビナーの活用」(56%)、「ビジネスチャットツールの活用」(50%)、「クラウド上のデータ管理」(48%)、「業務の自動化・効率化」(45%)となりました。また、「派遣先の職場では、AI が導入されていますか？」と聞くと、23% が「導入されている」と回答しました。どのような業務に AI が活用されているかを聞くと、「文章作成・要約」(62%)、「情報収集」(53%)、「データ分析」(48%)、「翻訳・通訳」(29%)、「顧客対応の自動化（チャットボットなど）」(26%) が挙げされました。

<詳しくは>

<https://corp.en-japan.com/newsrelease/2025/43616.html>



### ◆◆ 気になる統計の動き

このコーナーでは、「行政の動き」「統計の動き」「労務管理」「研究・報告」等のテーマの中から、適宜取り上げて紹介しています。本号では、「統計の動き」のテーマから、特定技能 1 号の転職者の状況を見していくこととします。

## ■ 特定技能 1 号の転職者割合は 22.4%

入管庁・厚労省は、10月30日、「第 9 回特定技能制度及び育成就労制度の基本方針及び分野別運用方針に関する有識者会議」を開催し、これまでの有識者会議のフォローアップに加え、特定技能制度及び育成就労制度における分野別運用方針の作成について議論を行いま

した。同会議で提示された資料 1-3 の中に「1号特定技能外国人の転職状況」がまとめられていますので、その概要を抜粋すると次のとおりです。

#### [概要]

##### 1. 転職者の状況

###### (1) 転職経験者の割合 (A 資格取得者、B 転職経験者、B/A 割合)

- 令和 3 年・・・A : 37,310 人、B : 10,905 人、B/A : 29.2%
- 令和 4 年・・・A : 92,824 人、B : 26,637 人、B/A : 28.7%
- 令和 5 年・・・A : 101,240 人、B : 25,400 人、B/A : 25.1%
- 令和 6 年・・・A : 109,879 人、B : 13,396 人、B/A : 12.2%
- 合 計・・・A : 341,253 人、B : 76,338 人、B/A : 22.4%

###### (2) 初回転職時期 (資格取得後の期間別、令和 3~6 年計)

- 1 年未満・・・33,963 人
- 1~2 年・・・32,123 人
- 2~3 年・・・9,010 人
- 3~4 年・・・1,201 人
- 4~5 年・・・41 人

###### (3) 転職経験者の転職回数 (令和 3~6 年計)

- 1 回・・・64,619 人
- 2 回・・・10,162 人
- 3 回・・・1,254 人
- 4 回・・・209 人
- 5 回・・・94 人

##### 2. 令和 3~6 年計の分野別の状況 (A 資格取得者、B 転職経験者、B/A 割合)

- (1) 介護分野・・・A : 50,740 人、B : 10,301 人、B/A : 20.3%
- (2) ビルクリーニング分野・・・A : 7,163 人、B : 1,697 人、B/A : 23.7%
- (3) 工業製品製造業分野・・・A : 57,447 人、B : 11,273 人、B/A : 19.6%
- (4) 建設分野・・・A : 44,455 人、B : 4,789 人、B/A : 10.8%
- (5) 造船・舶用工業分野・・・A : 11,930 人、B : 2,009 人、B/A : 16.8%
- (6) 自動車整備分野・・・A : 3,669 人、B : 552 人、B/A : 15.0%
- (7) 航空分野・・・A : 1,485 人、B : 134 人、B/A : 9.0%
- (8) 宿泊分野・・・A : 789 人、B : 141 人、B/A : 17.9%

- (9) 農業分野・・・A：41,390人、B：13,618人、B/A：32.9%
- (10) 漁業分野・・・A：4,464人、B：1,253人、B/A：28.1%
- (11) 飲食料品製造業分野・・・A：90,368人、B：24,508人、B/A：27.1%
- (12) 外食業分野・・・A：27,352人、B：6,063人、B/A：22.2%

<詳しく述べ>

[https://www.moj.go.jp/isa/03\\_00159.html](https://www.moj.go.jp/isa/03_00159.html)

---

■2025年11月5日発行 人事労務マガジン／定例第181号 ■

<https://www.mhlw.go.jp/content/12600000/001589802.pdf>

※ 関係法令の制定や改正に関する情報掲載はございません。

・・・・・ 民紹協からのお知らせ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

#### ◆職業紹介責任者講習◆

職業紹介責任者の方はもとより、職業紹介責任者が行う従事者に対する教育として事業報告書に記載が可能です。是非当協会の講習を教育の機会としてご活用ください。

#### 【集合型】

◇東 京：12/1（月）、12/8（月）、12/17（月）、1/14（水）、1/20（火）、1/26（月）

◇愛 知：12/19（金）

◇大 阪：12/12（金）、1/23（金）

◇福 岡：1/30（金）

#### 【オンライン】

12/3（水）、12/5（金）、12/10（水）、12/15（月）、12/23（火）、12/25（土）、1/7（水）、1/13（火）、1/16（金）、1/22（木）、1/28（水）

※お申込み・詳細は下記URL（民紹協ホームページ）からお願いします。

<https://www.minshokyo.or.jp/course/index.html>

◆◆職業紹介事業実践セミナー（オンライン開催）◆◆

※従事者教育としてご利用ください

職業紹介事業者及び従事者の方々を対象に、実践的な知識及びスキル等能力向上を図ることを目的として、オンライン（Zoom）で開催しています。「基本編」と「応用編」がありますので、経験等に合ったものをお選びいただくことができます。もちろん従事者教育として事業報告書へ記載可能です。

【基本編】

令和8年1月21日（水）14：00～17：00 Zoom

「行政機関による定期指導と調査の実務セミナー」

令和8年2月18日（水）14：00～17：00 Zoom

「職業紹介事業実務セミナー」

令和8年2月19日（木）14：00～17：00 Zoom

「紹介担当者のための労働基準法＋求人・採用関係法セミナー」

令和8年3月11日（水）14：00～17：00 Zoom

「新・紹介担当者のための求人票セミナー」

令和8年3月13日（金）14：00～17：00 Zoom

「紹介担当者のための労働基準法＋求人・採用関係法セミナー」

【応用編】

令和7年12月12日（金）14：00～17：00 Zoom

「外国人材の定着を高めるセミナー」

令和8年3月3日（火）9：30～17：00 Zoom

「求職者確保に役立つ就職支援スキルアップセミナー」

令和8年3月19日（木）13：00～17：00 Zoom

「外国人材の職業紹介セミナー」

※各セミナーのお申込み・詳細は下記URL（民紹協ホームページ）からお願いします。

<https://www.minshoky.or.jp/seminar/>

◇入会のご案内◇

公益社団法人全国民営職業紹介事業協会（略称：民紹協）は、職業紹介責任者講習会をはじ

め、当協会独自の資格である「職業紹介士」認定制度、各種セミナー等、職業紹介事業にかわるさまざまな活動を関係職業別団体等の協力を得ながら推進し、職業紹介事業者の皆様を強力にサポートしております。

民紹協の活動趣旨にご賛同いただける、皆様のご入会をお待ちしております。

※詳細はこちら（当協会ホームページ）をご覧ください。

<https://www.minshokyo.or.jp/join/>

□おしらせ

会員サービスの向上を図るため、令和8年4月から年会費を値上げさせていただきます。

皆様には、ご理解とご協力のほどよろしくお願ひ申し上げます。

<https://www.minshokyo.or.jp/news/wp-content/uploads/2025/10/information.pdf>

>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>

★このメールは送信専用メールアドレスから配信されています。

□登録のお申込み、バックナンバーの閲覧はこちらから

<http://www.minshokyo.or.jp/seminar/mminfo.html>

□配信中止の手続は、こちらから

<http://www.minshokyo.or.jp/seminar/mminfo.html>

□発行 民紹協 総務課

©公益社団法人全国民営職業紹介事業協会

許可なく転載することを禁じます。

<<<<<<<<<<<<<<<<<<<<<<<<<<<<<<<<<<<<<